

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

【請願趣旨】

〈地域間格差をなくす「全国一律最賃制度」の実現を〉

全労連などが実施している「最低生計費試算調査」によれば、若者が自立して人間らしく暮らすには、全国どこでも月額22～25万円（時給1,500円程度）が必要との結果が出ています。

しかし、2020年度の改定では、700円台が16県、800円台が27県あり、最高（東京：1,013円）と最低（7県：792円）で221円もの格差があります。憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するには不十分です。

最低賃金の地域間格差によって、労働者は仕事と豊かさを求めて都市部に流出していきます。その結果、地方の高齢化と過疎化が進み、活力が奪われ、地域経済はますます疲弊し、逆に都市部では人口の過密化が一層進みます。こうした実態を改善するには、地域間格差をなくすように制度を改善することが必要です。

〈中小企業への支援策の実現を〉

地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業所など賃上げを実施することが困難な事業所に対して、最低賃金の引き上げを保障する特別な財政措置が必要です。さらに、単価の不当な切り下げなど、大企業の下請いじめを正すとともに、原材料費などの諸経費と人件費が、価格に適正に反映される仕組みの整備が必要です。

つきましては、以下の事項について措置されるよう求めます。

【請願項目】

1. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
2. 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所

※氏名、住所の記入欄に「同上」「//」は不可、住所は都道府県から番地までの記入をお願いします。
※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることはございません。

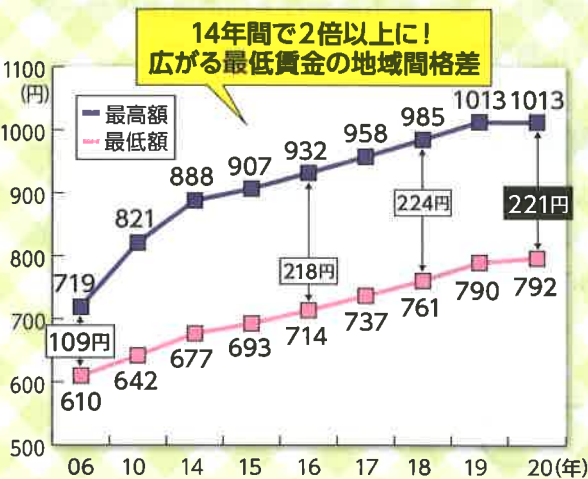
実現しよう!

めざそう! 1500円

全国一律最低賃金

地域間格差で地方が疲弊

地域別最低賃金は、一番高い東京と一番低い地域（7県）とで221円もの差が開いています。地方は人口流出などにより地域経済が疲弊しています。地域経済を活性化させるためにも、地方の最低賃金を大幅に引き上げて、地域間格差をなくしていく必要があります。



地域別最低賃金 ランクマップ

日本のランク別最低賃金
 Aランク= 緑
 Bランク= 赤
 Cランク= 青
 Dランク= 黄



同じ物を買ったりサービスをしているのに違いがあるのはおかしくない?

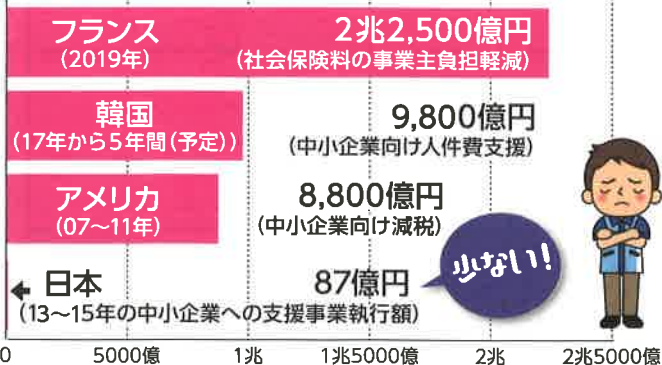


中小企業支援

最低賃金引き上げには中小企業への手厚い支援が必要!

アメリカやフランスでは、大規模な中小企業支援をおこなって最低賃金を引き上げています。韓国では、30人未満の中小企業(約300万人)に対し、過去5年間の平均引き上げ率7.4%を上回る人件費を直接支援。日本でも、政治が力を発揮して、中小企業支援策を拡充すれば、安心して最低賃金を引き上げて、雇用を守る事ができます。

最賃引き上げのための中小企業支援



地方は生活費安いわって幻想

25歳単身者の場合 (月額)

茨城県	252,987円
東京都	249,642円
京都府	245,785円
沖縄県	246,316円

最低生計費の比較

0 50,000 100,000 150,000 200,000 250,000 300,000
※最低生計費試算調査より

全国どこでも生計費に大きな差はありません。全労連・国民春闘共闘などがおこなった最低生計費試算調査の結果、憲法で保障された「人間らしい最低限度」の暮らしをするのに必要な最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間給では約1,500円必要であることがわかりました。日本のどこでも安心して暮らせるよう、全国一律最低賃金制度の実現と、最低賃金の水準を引き上げていく必要があります。

(2020.10)